



市区町村データ

市区町村データ 自治体財政分析グラフと、各種財政資料集の関連データ 財政統計研究所	
自治体財政分析グラフ	地方財政比較データ / 自治体インデックス / 健全化比率一覧 / 団体別データファイル
グラフデータ項目	主 な 関 連 デ ー タ
1 歳入総額	①『地方財政比較データ』 歳入総額～実質的財政負担額などの、標準財政規模に対する比率(10項目)。 積立金現在高～実質的財政負担額などの、人口一人当たり決算額(5項目)。 地方税～地方債などの、歳入科目別の人口一人当たり決算額(15項目)。 ②『自治体インデックス』 市町村類型別の歳入総額(財政規模)の最新年度全国比較一覧(全国データ)。

<p>2 歳出総額</p> <p>3 基準財政収入額</p> <p>4 基準財政需要額</p> <p>5 標準税収入額等</p> <p>6 標準財政規模</p> <p>7 積立金現在高A A=1+2+3 1 財政調整基金 2 減債基金 3 特定目的基金</p> <p>8 地方債現在高B</p> <p>9 債務負担行為額C</p> <p>10 実質債務合計B+C</p> <p>11 実質的財政負担額B+C-A</p>	<p>④『団体別データファイル』 1980(S55)～各年度の 歳入総額、歳入総額(対前年増減率)、歳入総額(2010年度対比指数)、歳入総額(1980年度対比指数)、歳入人口一人当たり額(円)、歳入規模比率 (6項目)。</p> <p>①『地方財政比較データ』 議会費～諸支出金などの、目的別歳出科目別の人口一人当たり決算額 (15項目)。 義務的経費計～投資的経費計などの、性質別歳出経費別の人口一人当たり決算額 (15項目)。</p> <p>④『団体別データファイル』 1980(S55)～各年度の 基準財政収入額、基準財政収入額(対前年増減率)、基準財政収入額(2010年度対比指数)、基準財政収入額(1980年度対比指数)、基準財政収入額-基準財政収入額人口一人当たり額(円) (6項目)。</p> <p>1980(S55)～各年度の 基準財政需要額-基準財政収入額、基準財政需要額-基準財政収入額(対前年増減率)、基準財政需要額-基準財政収入額(2010年度対比指数)、基準財政需要額-基準財政収入額(1980年度対比指数)、基準財政需要額の人口一人当たり額(円) (5項目)。 ※基準財政需要額-基準財政収入額は、地方交付税算定の基礎となる数値。</p> <p>④『団体別データファイル』 1980(S55)～各年度の 基準財政需要額、基準財政需要額(対前年増減率)、基準財政需要額(2010年度対比指数)、基準財政需要額(1980年度対比指数)、基準財政需要額人口一人当たり額(円)。</p> <p>1980(S55)～各年度の 基準財政需要額-基準財政収入額、基準財政需要額-基準財政収入額(対前年増減率)、基準財政需要額-基準財政収入額(2010年度対比指数)、基準財政需要額-基準財政収入額(1980年度対比指数)、基準財政需要額の人口一人当たり額(円) (5項目)。 ※基準財政需要額-基準財政収入額は、地方交付税算定の基礎となる数値。</p> <p>①『地方財政比較データ』～④『団体別データファイル』 該当データなし</p> <p>③『健全化比率一覧』 標準財政規模(5年前対比)等の各年度比較一覧 (5項目)。 臨時財政対策債の標準財政規模に占める割合の各年度比較一覧 (1項目)。 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額の標準財政規模に占める割合の比較一覧 (1項目)。</p> <p>市町村類型別の標準財政規模(5年前対比)などの最新年度全国比較一覧 (全国データ)。 市町村類型別の補正標準財政規模(5年前対比)などの最新年度全国比較一覧 (全国データ)。</p> <p>④『団体別データファイル』 1980(S55)～各年度の 標準財政規模、標準財政規模(対前年増減率)、標準財政規模(2010年度対比指数)、標準財政規模(1980年度対比指数)、標準財政規模人口一人当たり額(円)、標準財政規模(うち臨時財政対策債発行可能額) (6項目)。</p> <p>①『地方財政比較データ』 積立金現在高の標準財政規模に対する比率、人口一人当たり決算額 (2項目)。</p> <p>※普通会計の実質的財政負担額(B+C-A)等の算定に用いる積立金現在高Aは、財政調整基金、減債基金、特定目的基金の各現在高の合計額。</p> <p>①『地方財政比較データ』 地方債現在高の標準財政規模に対する比率、人口一人当たり決算額 (2項目)。</p> <p>①『地方財政比較データ』 債務負担行為額の標準財政規模に対する比率、人口一人当たり決算額 (2項目)。</p> <p>①『地方財政比較データ』 実質債務合計の標準財政規模に対する比率、人口一人当たり決算額 (2項目)。</p> <p>①『地方財政比較データ』 実質的財政負担額の標準財政規模に対する比率、人口一人当たり決算額 (2項目)。</p> <p>②『自治体インデックス』 市町村類型別の実質的財政負担額B+C-Aの最新年度全国比較一覧 (全国データ)。</p>
自治体財政分析グラフ	地方財政比較データ / 自治体インデックス / 健全化比率一覧 / 団体別データファイル
数値データ項目等	主 な 関 連 デ ー タ

<p>12 都道府県名</p> <p>13 団体名</p> <p>14 フリガナ</p> <p>15 住基人口(人)</p> <p>16 人口類型</p> <p>17 産業類型</p> <p>18 財政力指数</p> <p>19 面積(K㎡)</p> <p>20 経常収支比率</p> <p>21 将来負担比率 (普通会計の範囲)</p>	<p>①『地方財政比較データ』～④『団体別データファイル』に収録。</p> <p>②『自治体インデックス』 団体区分、団体名、フリガナ、市町村類型等(5項目)。</p> <p>②『自治体インデックス』 団体区分、団体名、フリガナ、市町村類型等(5項目)。</p> <p>①『地方財政比較データ』 人口、人口密度、住基人口増減率(対前年)、国勢調査人口増減率などの、団体情報等(6項目)。</p> <p>②『自治体インデックス』 人口、職員数、特別職数などの、主要団体情報等(5項目)。 市町村類型別の国勢調査人口(5年前対比)の最新年度全国比較一覧(全国データ)。</p> <p>③『健全化比率一覧』 住基人口(5年前対比)の各年度比較一覧(2項目)。</p> <p>④『団体別データファイル』 1980(S55)～各年度の 住民基本台帳人口、住民基本台帳人口(対前年増減)、 住民基本台帳人口(2010年度対比増減)、住民基本台帳人口(1980年度対比増減)、 住民基本台帳人口(うち日本人)(5項目)。</p> <p>①『地方財政比較データ』 町村Ⅰ-0～都市Ⅰ-0～政令市などの、市町村類型等(2項目)。</p> <p>②『自治体インデックス』 町村Ⅰ-0～都市Ⅰ-0～政令市などの、市町村類型別の最新年度全国比較一覧(全国データ)。 廃止団体の各年度決算～最終決算年度までの各種主要団体情報等。</p> <p>①『地方財政比較データ』 町村Ⅰ-0～都市Ⅰ-0～政令市などの、市町村類型等(2項目)。</p> <p>②『自治体インデックス』 町村Ⅰ-0～都市Ⅰ-0～政令市などの、市町村類型別の最新年度全国比較一覧(全国データ)。 廃止団体の各年度決算～最終決算年度までの各種主要団体情報等。</p> <p>①『地方財政比較データ』 実質収支比率、公債費負担比率、補正経常収支比率などの、主要財政指標等(9項目)。</p> <p>②『自治体インデックス』 市町村類型別の財政力指数の最新年度全国比較一覧(全国データ)。</p> <p>①『地方財政比較データ』 人口、面積、人口密度などの、主要団体情報等(6項目)。</p> <p>②『自治体インデックス』 市町村類型別の面積(K㎡)の最新年度全国比較一覧(全国データ)。 廃止団体最終人口、面積等。</p> <p>①『地方財政比較データ』 経常収支比率合計、義務的経費の経常収支比率計、その他経費の経常収支比率計など(3項目)。 人件費、扶助費、公債費など、性質別歳出経費別の経常収支比率等(15項目)。</p> <p>②『自治体インデックス』 市町村類型別の経常収支比率の最新年度全国比較(全国データ)。 廃止団体の最終経常収支比率等。</p> <p>②『自治体インデックス』 市町村類型別の将来負担比率の最新年度全国比較(全国データ)。 廃止団体の最終将来負担比率等。</p> <p>※普通会計の将来負担比率の算定。</p> <p>将来負担比率 =N年度・実質的財政負担額/N年度・標準財政規模*100</p>
<p>自治体財政分析グラフ</p>	<p>地方財政比較データ / 自治体インデックス / 健全化比率一覧 / 団体別データファイル</p>
<p>項目</p>	<p>主 要 収 録 示 一 覧</p>

